

介護支援専門員の資質等の適切な管理について

小野 幸夫議員

・質問 介護保険運営の要である介護支援専門員の資質向上、能力管理をどのように行っているか。また、来年度設置を予定している基幹型介護支援センターの運営方針について伺いたい。

・答弁(市民福祉部長) 介護支援専門員は、介護保

険利用者が心身の状況に応じた適切な居宅サービス、施設サービスを利用できるよう、居宅サービス事業者や介護保険施設等との連絡調整を行うことが主な役割になっている。そのため、専門的な知識、技能、技術の習得や中立、公平性が求められており、県で



介護支援専門員連絡協議会の研修の様子

行っている実務研修や現任研修に加え、他の地域に先駆け、羽生市介護支援専門員連絡協

議会を組織し、資質向上や自己研さんを図っており、市としても援助、指導に務めているところである。

また、介護保険の実施主体である市と介護サービス事業者に対して指導、監督権のある県が一体となり、介護支援専門員の研修の受講状況やさまざまな情報の共有化を図ることにより、能力管理を行っているところである。

次に、基幹型介護支援センターの主な業務については、地域型介護支援センターの総

括及び支援業務、介護予防、生活支援サービス、総合調整業務、介護保険サービス事業者及び居宅介護支援事業者に指導・支援を行う業務が主なものである。

このほか、個別処遇の向上や地域課題の抽出の視点から地域ケアの総合調整のための地域ケア会議の開催等を予定しているところである。

その他の質問

・特別支援教育体制の整備計画について

合併なしの単独市政運営に対する財政について

河田 晃明議員

・質問 合併が破綻した今、単独市政を担うための五年後の一般会計予算シミュレーションを市民に分かりやすく示すべきと考えるがどうか。

また、平成十六年度以降の起債と公債費比率はどのように推移するか伺いたい。
・答弁(企画財政部長)

合併協議において新市建設計画策定のなかで、羽生市の将来の財政シミュレーションを作成している。

しかし、この財政シミュレーションは幾つかの市町村が合併するうえでの資料としては参考になるが、単独団体として、現在の行政区域や地

区事情に対応しなければならぬ行政運営等を含めたシミュレーションとしては適当ではないことから、新たに作成する必要がある、その準備を進めているところである。

そして、本年四月に職員による自主・自立プロジェクトを組織し、羽生市のこれからの人口動向や年齢構成、今後の人件費、補助金、建設事業費などの歳出の精査や歳入の見込みなどを盛り込んだ五年間の中期財政計画を策定する予定である。この中期財政計

画がまとまり次第、提示できるものと考えている。

次に、起債については平成十五年度と十六年度は予算額で算定、そして十七年度は羽生駅舎関連、臨時財政特例債、農業排水路及びその他諸事業合わせて十一億五千万円程度になり、十八年度以降は徐々に低減していく見込みである。

このことから、公債費比率を推計すると、平成十六年度は十八・五%、最高の率となる平成二十年度は十九・九%、平成二十五年は十四・六%

となる見込みである。

その他の質問

・学習の充実を図るための退職教員採用について
・冷夏による農業生産の影響と農業担い手育成状況について

・彩北広域清掃組合凍結と現清掃センターの現状について

